

平成30年 労働者死傷病報告受理状況

平塚 労働基準監督署

(確定)

業 種	当 年 (平成30年)	前 年 (平成29年)	増減数	増減率
01 食料品製造	32	11 (1)	21	- (1) 190.9%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維	1	1		
04 木材・木製品	1		1	
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等	1	3	-2	-66.7%
07 印刷・製本	2		2	
08 化学工業	12	8 (1)	4	- (1) 50.0%
09 窯業土石	5	7	-2	-28.6%
10 鉄鋼業	3	5	-2	-40.0%
11 非鉄金属	1	1		
12 金属製品	17	12	5	41.7%
13 一般機械器具	5	3	2	66.7%
14 電気機械器具	5	9	-4	-44.4%
15 輸送機械製造	18	15	3	20.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	3	7	-4	-57.1%
01 製造業小計	107	82 (2)	25	- (2) 30.5%
02 鉱業小計				
01 土木工事	16	7	9	128.6%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	4		
02 木造家屋建築	7	3	4	133.3%
03 建築設備工事	3	2	1	50.0%
09 その他の建築工事	13	18	-5	-27.8%
02 建築工事	27	27		
03 その他の建設	12	7	5	71.4%
03 建設業小計	55	41	14	34.1%
01 鉄道等				
02 道路旅客	12	19	-7	-36.8%
03 道路貨物運送	62	46	16	34.8%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	74	65	9	13.8%
01 陸上貨物	13	8	5	62.5%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	13	8	5	62.5%
01 農業	4		4	
02 林業	1	3	-2	-66.7%
06 農林業小計	5	3	2	66.7%
01 畜産業				
02 水産業	2		2	
07 畜産・水産業小計	2		2	
01 卸売業	6	2	4	200.0%
02 小売業	69	64	5	7.8%
03 理美容業	3	1	2	200.0%
04 その他の商業	1	3	-2	-66.7%
08 商業	79	70	9	12.9%
01 金融業	6	8	-2	-25.0%
02 広告・あっせん	1	2 (1)	-1	- (1) -50.0%
09 金融広告業	7	10 (1)	-3	- (1) -30.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	8	3	5	166.7%
12 教育研究	7	7		
01 医療保健業	13	14	-1	-7.1%
02 社会福祉施設	50	45	5	11.1%
03 その他の保健衛生	1		1	
13 保健衛生業	64	59	5	8.5%
01 旅館業	4	5	-1	-20.0%
02 飲食店	26	24	2	8.3%
03 その他の接客	25	12	13	108.3%
14 接客娯楽	55	41	14	34.1%
15 清掃・と畜	35	27	8	29.6%
16 官公署	3	1	2	200.0%
01 派遣業	1		1	
02 その他の事業	21	16	5	31.3%
17 その他の事業	22	16	6	37.5%
合 計	536	433 (3)	103	- (3) 23.8%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)